

2025年3月期

決算説明資料

2025年7月7日

永大産業株式会社

目次

- ① 2025年3月期業績報告**
- ② 2026年3月期業績見通し**
- ③ 中期経営計画 EIDAI Advance Plan 2026**

2025年3月期 業績報告

2025年3月期連結業績

外部環境

- ◆雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移。
- ◆長期化する原材料、資源・エネルギー価格の高止まりに加え、円安による輸入物価の上昇が国内物価を押し上げ。さらに電力費や燃料費等の高止まりに加え、物流・運送業における2024年問題により物流コストが上昇するなど、企業収益を圧迫。
- ◆住宅業界は、住宅価格や住宅ローン金利の上昇等により、住宅取得マインドが低下。
- ◆新設住宅着工戸数の総数は816千戸（前年度比2.0%増）、利用関係別では持家が223千戸（同1.6%増）、分譲戸建が122千戸（前年度比8.5%減）と低調に推移。

	2024年3月期	2025年3月期	(百万円)	
			増減	
			金額	前期比
売上高	71,665	71,202	△ 462	△ 0.6%
営業利益	368	△ 293	△ 661	—
経常利益	321	△ 398	△ 720	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,219	△ 29	△ 3,249	—
EBITDA(※1)	3,830	3,380	△449	△11.7%
売上高経常利益率(%)	0.4	—	—	—
ROE(%)	7.6	—	—	—
PBR (倍)	0.29	0.21	△0.08	△ 27.6%

※1 EBITDA＝税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

連結セグメント別・分野別売上高

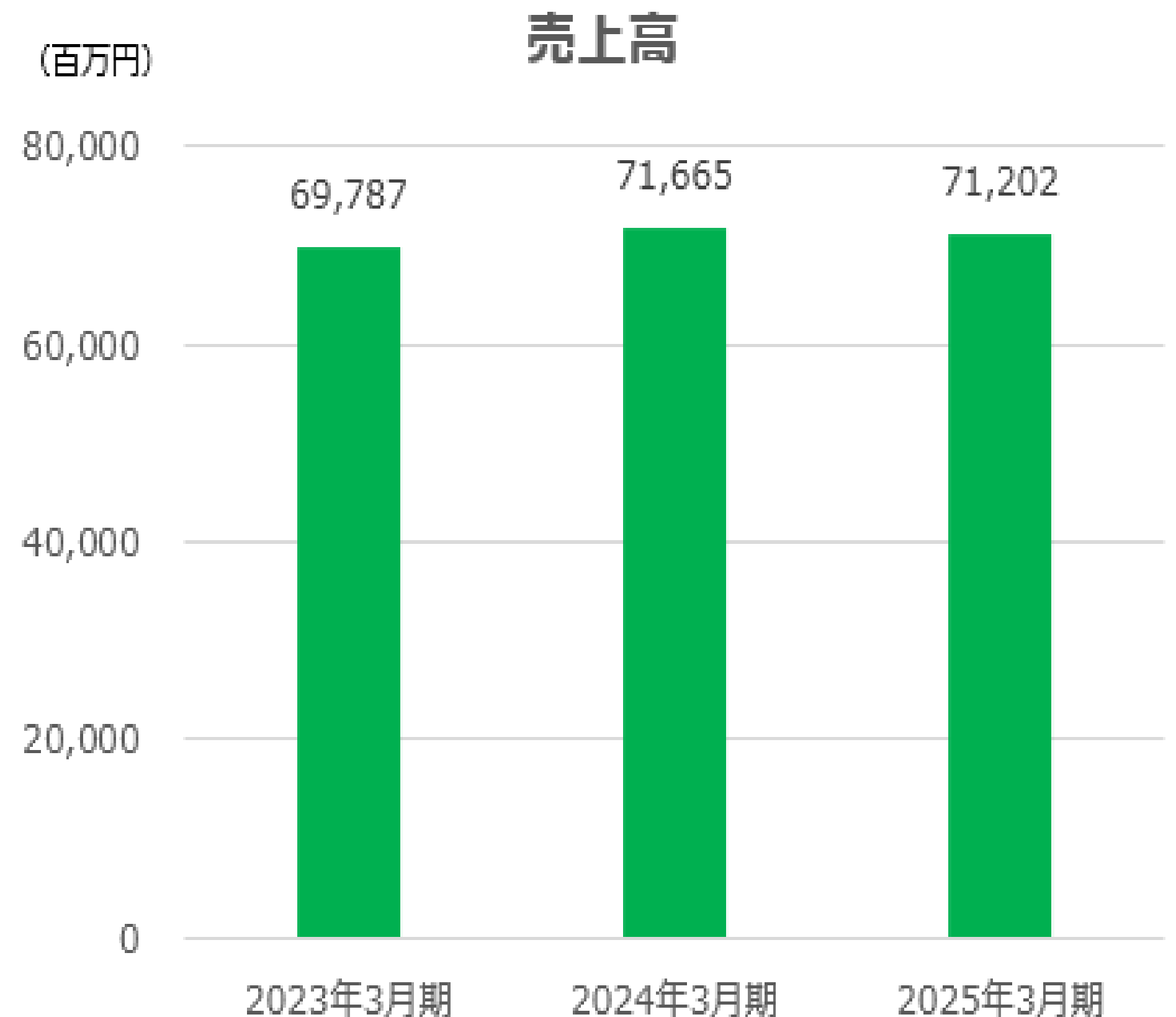
(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	28,299	39.5%	27,460	38.6%	△ 839	△ 3.0%
内装システム	27,691	38.6%	26,102	36.7%	△ 1,589	△ 5.7%
住設	7,209	10.1%	7,302	10.3%	93	1.3%
(住宅資材事業 計)	63,201	88.2%	60,865	85.5%	△ 2,335	△ 3.7%
パーティクルボード	8,338	11.6%	10,211	14.3%	1,872	22.5%
(木質ボード事業 計)	8,338	11.6%	10,211	14.3%	1,872	22.5%
(その他事業)	125	0.2%	126	0.2%	0	0.7%
合計	71,665	100.0%	71,202	100.0%	△ 462	△ 0.6%

2025年3月期連結業績

過去3年間の売上高増減要因

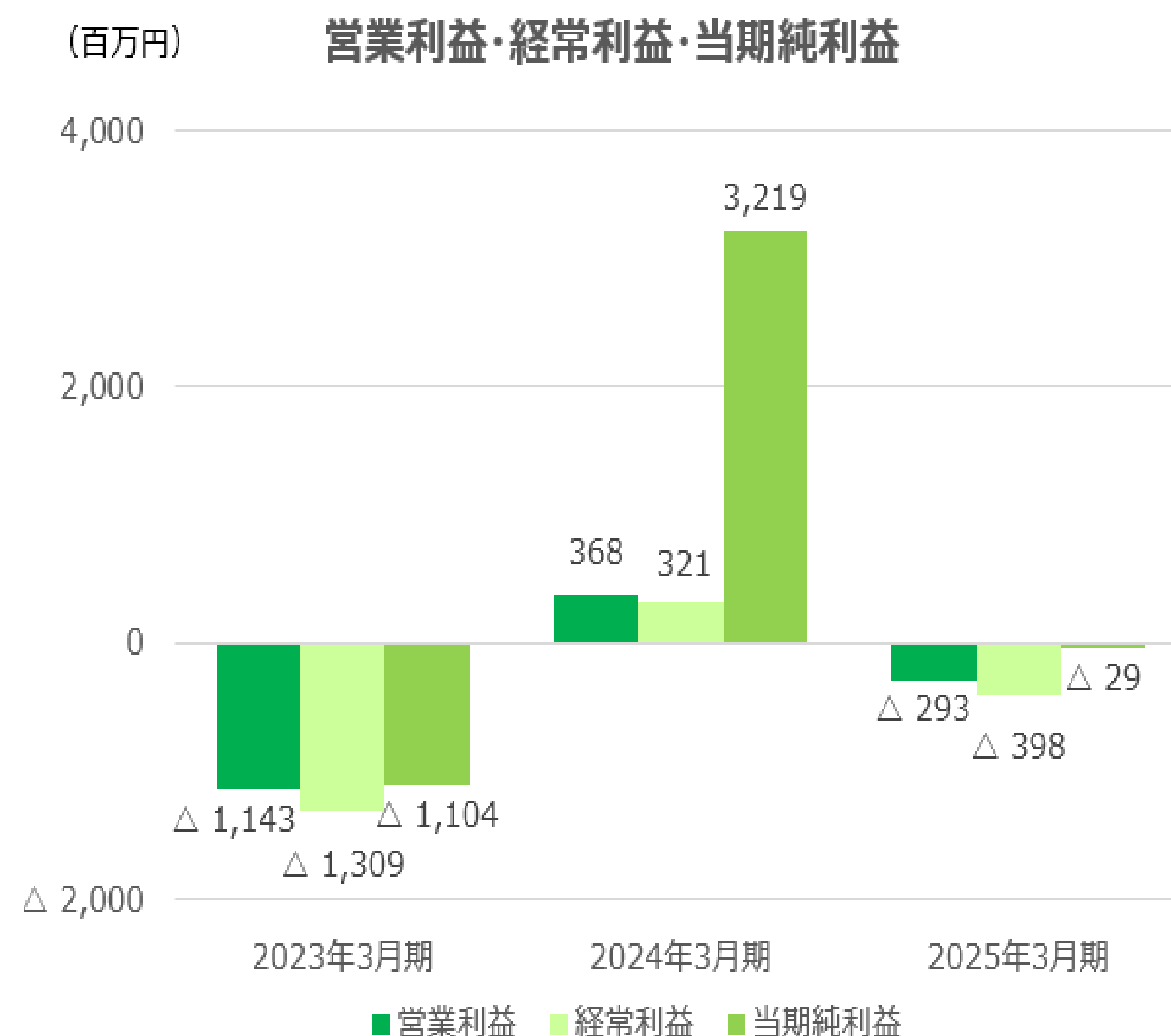
- ◆ 2023年3月期は、ウッドショックによる木材価格が大幅に上昇したことに対し、販売価格の改定を実施。さらに、市場において基材不足が続く中、当社では安定供給に注力した結果、販売面では一定のシェアを確保することができ、前年同期比で増加。
- ◆ 2024年3月期は、敦賀事業所パーティクルボード工場、ならびにENボード株式会社での火災事故の影響が出たものの、主力の住宅資材事業において、価格改定の浸透と、堅調な需要に支えられ、前年同期比で増加。
- ◆ 2025年3月期は、主力の住宅資材事業において、新設住宅着工戸数の低迷が影響し、前年同期比で微減。



2025年3月期連結業績

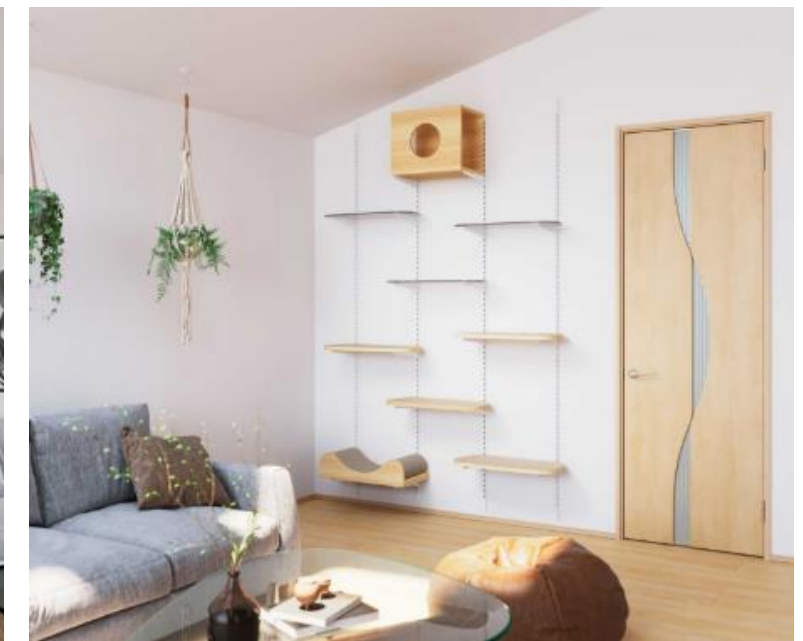
過去3年間の利益増減要因

- ◆ 2023年3月期は、売上高の拡大期にウッドショックにより高騰した原材料を使用する時期が重なったため、収益性が悪化。
- ◆ 2024年3月期は、住宅資材事業では高付加価値製品の販売拡大、及び販売価格の改定が市場に浸透したことにより、木質ボード事業の火災事故に伴う損益悪化を補う形で堅調に推移。
なお、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益において、敦賀、E Nボードの火災事故に伴う受取保険金を特別利益に計上。
- ◆ 2025年3月期は、住宅資材事業では物流コストの上昇等による損益への影響を抑制するため、生産性向上と経費削減に取り組むとともに、適正価格での販売に注力した結果、売上減による影響を利益率の改善効果が上回ったが、木質ボード事業において、ENボード株式会社の収益改善の遅れにより収益性が悪化。



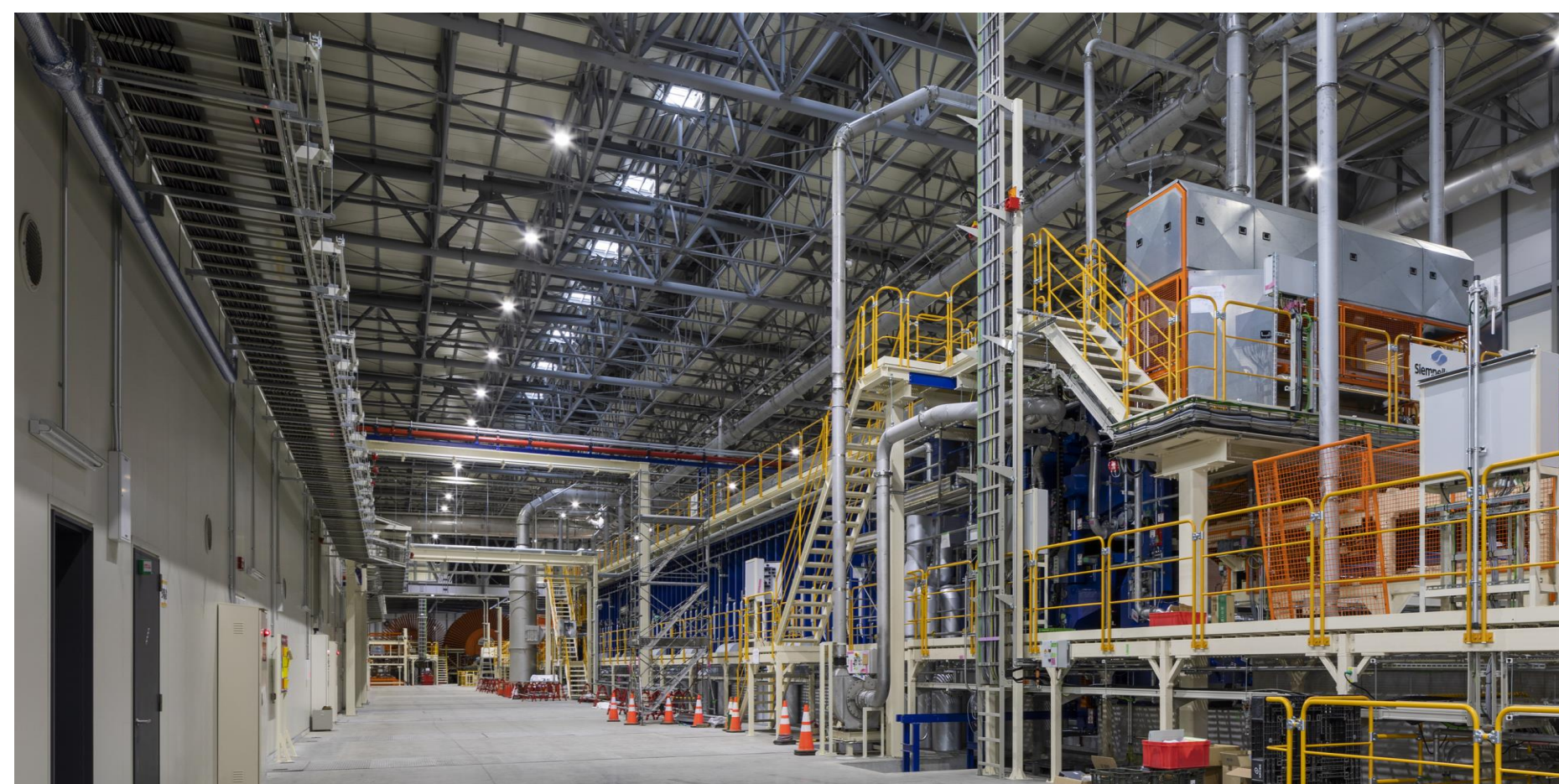
1. 住宅資材事業

- ◆ 収益面においては、物流コストの上昇等による損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減に取り組むとともに、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いするなど、製販一体となつての取り組みを推進。その結果、売上減による影響を利益率の改善効果が上回った。
- ◆ 製品面においては、室内階段も含めた「銘樹ブランド」の品揃えを充実し、さらに素材に応じて質感をリアルに再現したフローリング「コンカーボ」の販売を強化。収納製品では「収納棚 フリーハンギングシェルフ」にペット対応アイテムを新たに発売。また、住設製品では「コンパクトキッチン プレzzo」をリニューアルするとともに、造作風洗面「アクアージュsai」を発売。



2. 木質ボード事業

- ◆ 2023年5月13日に発生した火災事故からの信頼回復に努めるとともに、既存販売先のシェアアップや新規販売先の開拓に取り組み。
- ◆ 連結子会社であるE Nボード株式会社では、停止ロスの削減等、生産性の改善に取り組んだ結果、生産量は徐々に増加しているものの、収益改善が遅延。
- ◆ 今後の取り組みとして、E Nボード株式会社においては、収益改善に向け、ラインの停止時間の削減や不良ロスの低減等を通じて安定した生産体制を構築。
- ◆ 販売面においては、新規販売先の開拓を進めるとともに、フローリング基材用のパーティクルボード等の積極的な提案を進める。また、中長期的な取組としてパーティクルボードの新たな用途開発を推進し、木質ボード事業の業績拡大を目指す。

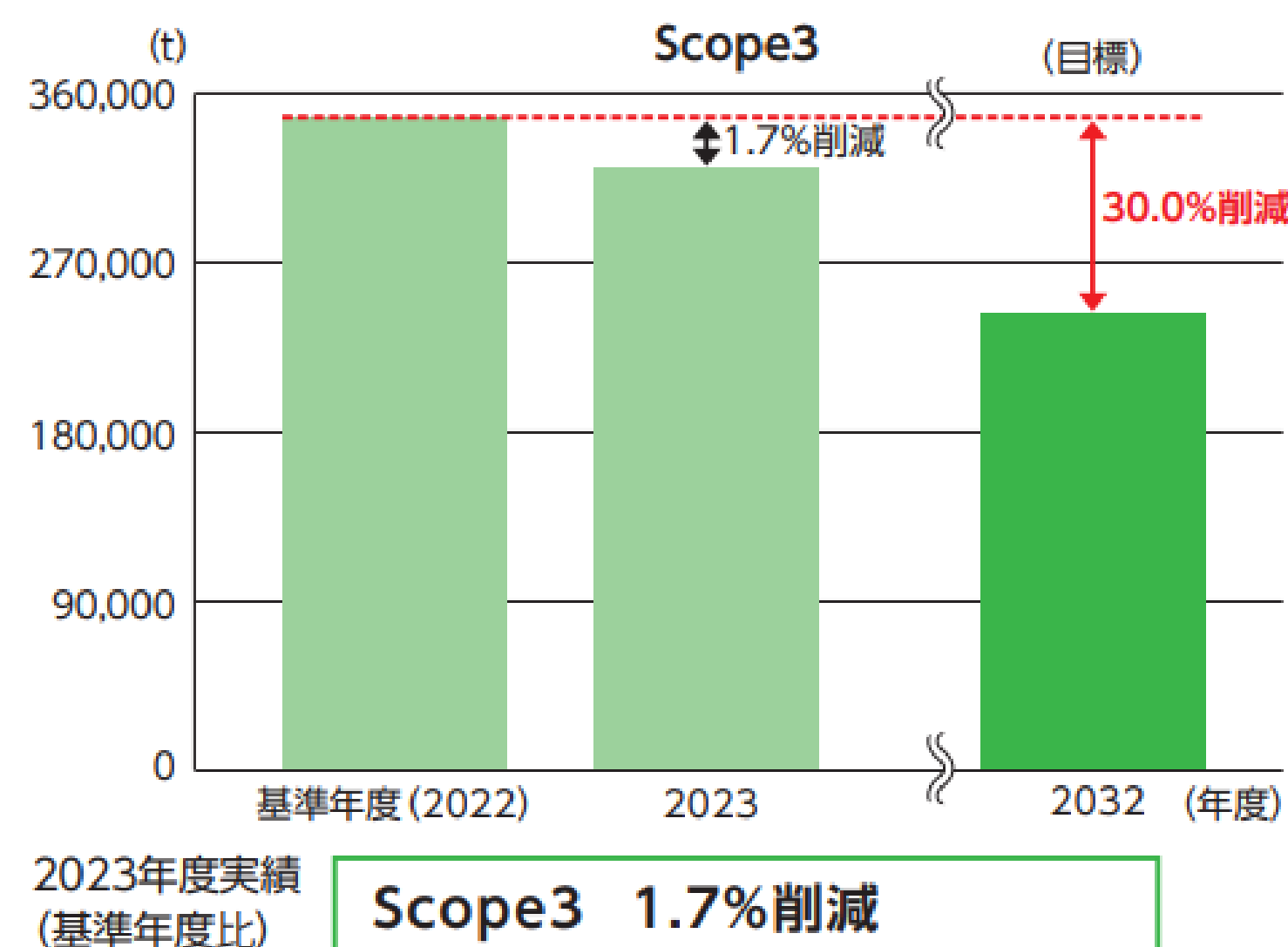
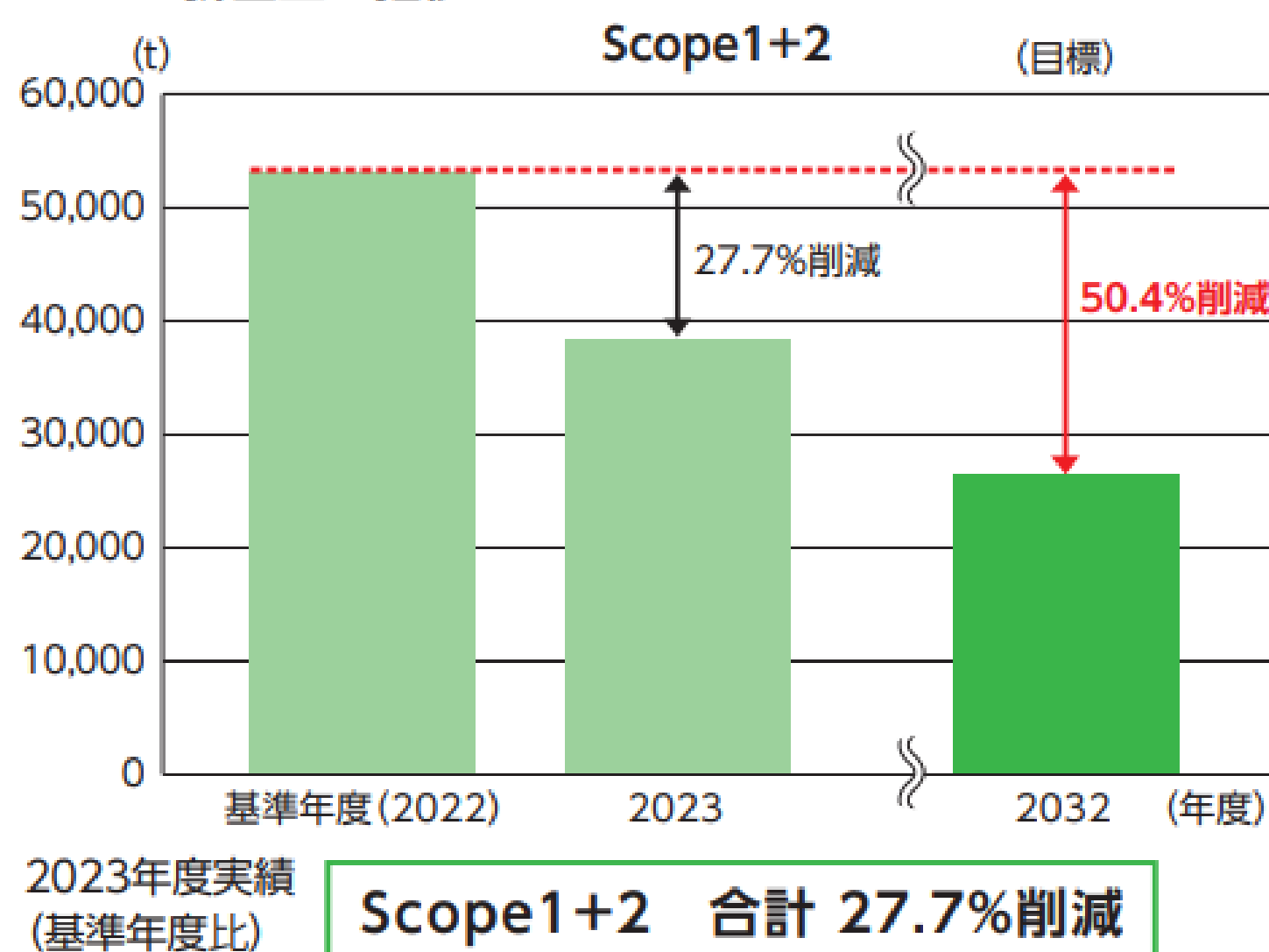


3. サステナビリティに関する取り組み

- ◆ 当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すという政府の目標を踏まえ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進するため、2024年11月に国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）認定を取得。今後、2032年度の目標に向けて取り組みを推進予定。



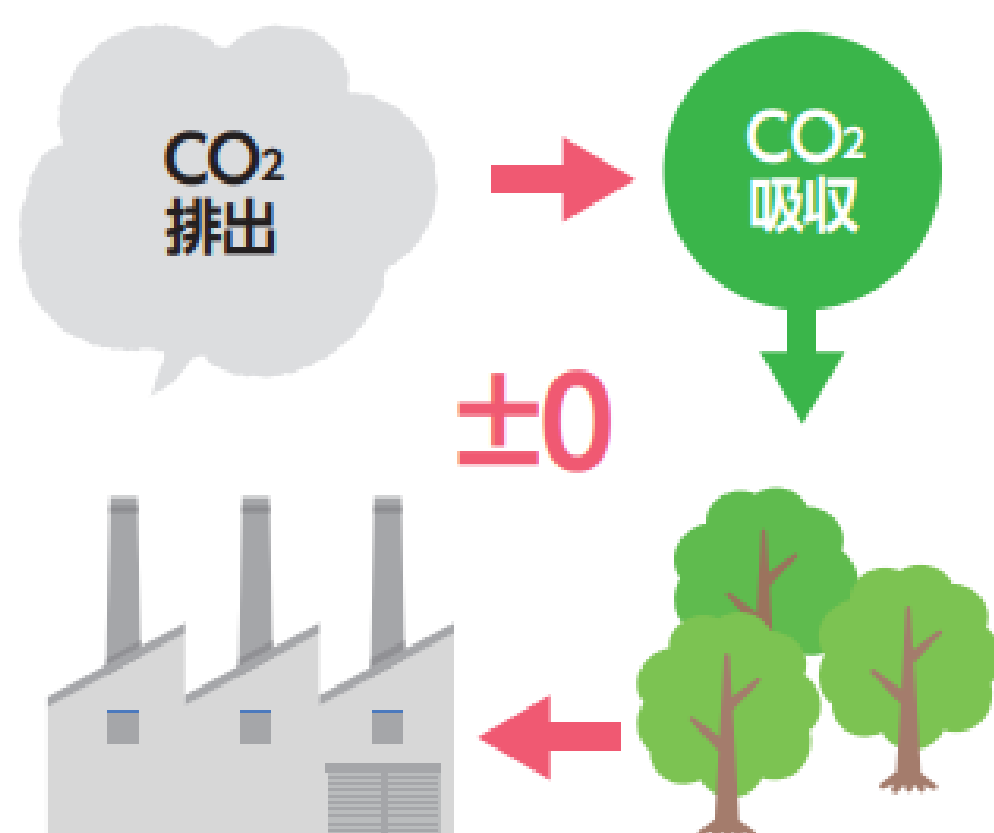
■ CO₂排出量の推移



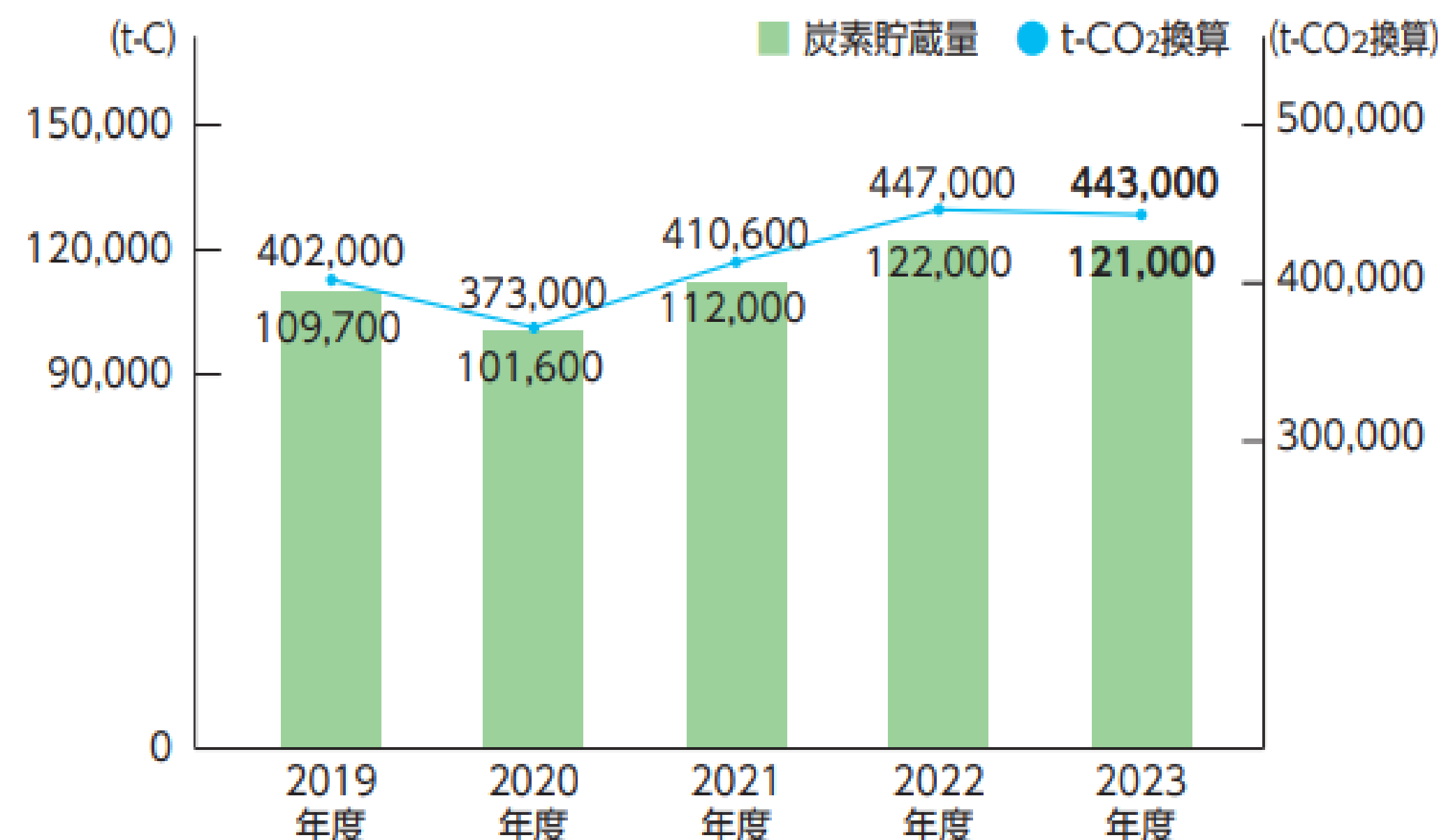
※2024年度のCO₂排出量は算定中

3. サステナビリティに関する取り組み

- ◆ カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガス（GHG）の排出量の削減に加え、吸収作用や貯蔵量増加の取り組みも重要。
- ◆ 当社グループが扱う、木材や木質ボードを用いた製品は、住宅などにおいて長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしており、2023年度において、木質ボード（パーティクルボード）や木製品の生産を通じて貯蔵した炭素量は、約12万1,000t-C、二酸化炭素に換算して約44万3,000t-CO₂となり、貯蔵量増加に貢献。



■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO₂換算)



※次の製品の生産量または出荷量で集計

建材製品（フローリング、室内階段等 関係会社を含む）

内装システム製品（室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出）

住設製品（システムキッチン、洗面台） 木質ボード（パーティクルボード、関係会社を含む）

※2024年度の炭素量は算定中

- ◆ 詳細は当社「EIDAIレポート」をご参照ください。

<https://www.eidai.com/profile/enviroment/kankyhoukoku.html>

2026年3月期 業績見通し

2026年 3 月期連結業績見通し

- ◆ 住宅資材事業の売上については、新設住宅着工戸数の減少や、4号特例廃止による着工減が見込まれるものの、シェアの獲得や販売構成の見直し、さらに、資材価格の変動や物流コストの上昇などに対応した適正価格での販売を推し進めることで、2024年度を上回る水準の売上を確保できると想定。
- ◆ 木質ボード事業の売上については、ENボードで取り組んでいる停止ロスの削減などによる生産性の改善、及び販売の拡大により、2024年度比で増収を想定。
- ◆ 一方で、固定費においては、人件費の増加や計画的な設備投資に伴う減価償却費の増加などを折り込んだうえで、各種施策の実施、さらに製造原価の低減等により、限界利益額を確保することで、業績予想利益値の達成は可能と想定。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	
	実績	業績予想	対前期増減率 (%)
売上高	71,202	74,500	4.6
営業利益	△ 293	800	—
経常利益	△ 398	600	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	△ 29	500	—
EBITDA (※ 1)	3,380	4,500	33.1
売上高経常利益率 (%)	—	0.8	—
ROE (%)	—	1.4	—
PBR (倍)	0.21	0.24	14.9

※ 1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

配当について

(円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 配当予想
中間	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00
期末	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00
合計	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
連結配当性向	136.3%	—	13.7%	—	88.4%

- ◆ 2025年3月期の配当は、期末配当金を1株当たり5円とし、年間配当金は、中間配当金5円と合わせて10円。
- ◆ 2026年3月期の配当は、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円の配当予想。

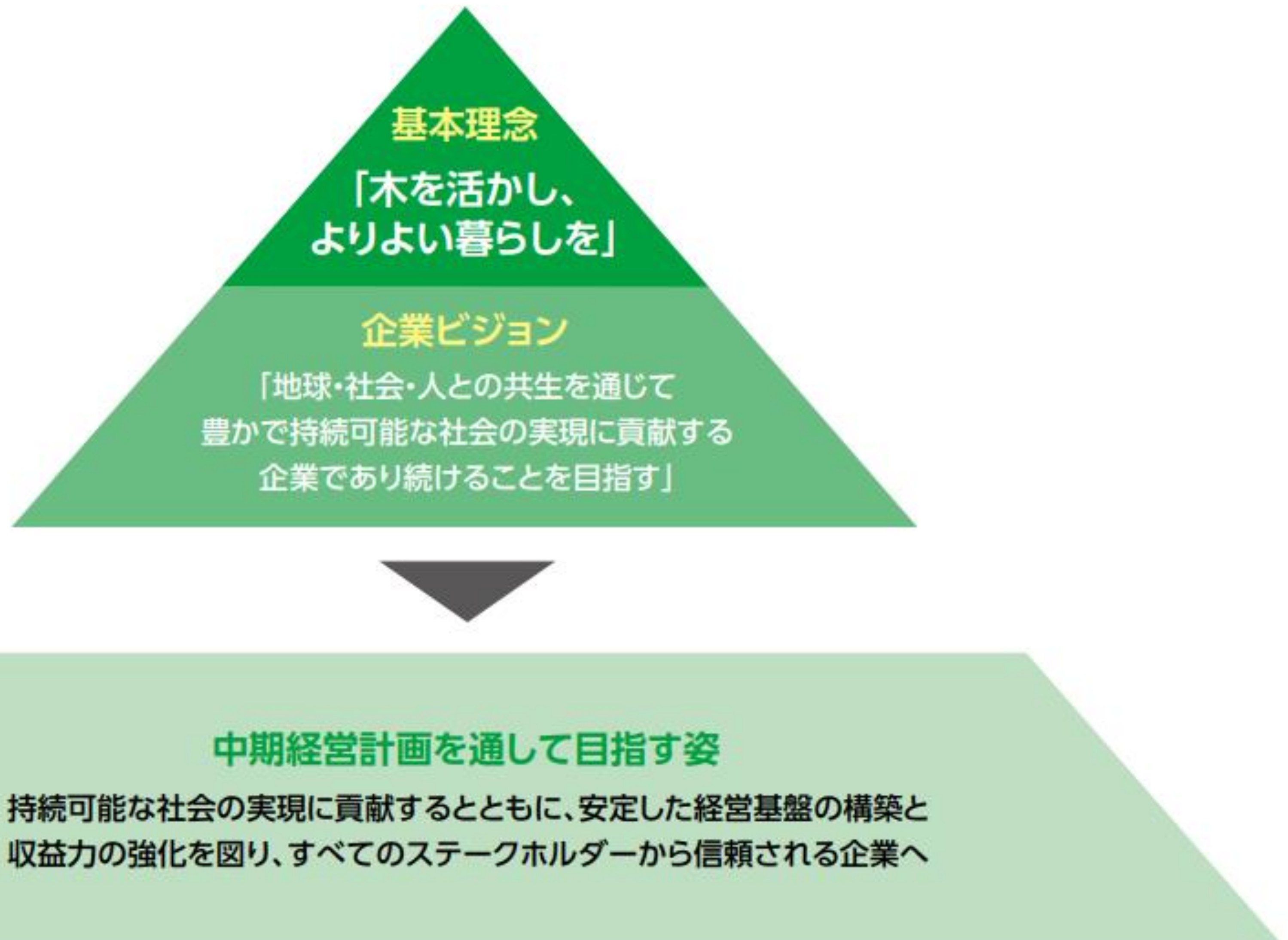
中期経営計画

EIDAI Advance Plan 2026

※詳細につきましては別途「中期経営計画（EIDAI Advance Plan 2026）資料をご覧ください。

<https://www.eidai.com/profile/ir/management.html>

1. 基本方針



事業環境

- ◆ 今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや急激な為替変動、国内物価の上昇に加え、海外景気の下振れが懸念されており、米国の政策動向と併せて景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。
- ◆ 住宅業界におきましては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇等により住宅取得マインドが低下していることに加え、建築基準法の改正に伴う4号特例の縮小影響により、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

2. 中期経営計画の数値目標

(1) 当社グループの目標

	2024年3月期	2025年3月期	(百万円)	
	(実績)	(実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)
売上高	71,665	71,202	74,500	76,500
営業利益	368	△293	800	1,000
経常利益	321	△398	600	800
親会社帰属当期純利益	3,219	△29	500	550
EBITDA (※1)	3,830	3,380	4,500	4,750
売上高経常利益率 (%)	0.4	-	0.8	1.0
ROE (%)	7.6	-	1.4	1.5
PBR (倍)	0.29	0.21	0.24	0.34

※1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

(2) 資本政策・収益計画の基本方針

① 資本政策

資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしております。

② 収益計画に関する目標

2018年9月の台風被災以降は業績の低迷により、株価、ROEともに低い水準で推移しており、PBRは1倍を下回る状況が続いております。当社グループは、中期経営計画の達成による収益力強化を図り、ROE、PBRの向上に努めてまいります。なお、収益力に関する目標につきましては、将来的に売上高経常利益率3%以上を目指してまいります。

3. 当社を取り巻く環境・重点施策（5つの柱）

当社を取り巻く環境（課題）

新設住宅着工戸数の減少

国内人口の減少

少子高齢化

建築コスト上昇
による需要抑制

金利先高観による
マインド低下

施工職人の減少

政府の支援策による
需要下支え

コストの増加

材料価格
(原材料／副資材)

燃料費
(電気代)

物流2024問題

為替リスク

労働環境／自然災害／情報インシデント

労働災害、
事故発生リスク

技術労働者
担い手不足

激甚化する
自然災害

情報セキュリティ
インシデント

重点施策（5つの柱）

重点施策①

安全についての取り組み

グループ一丸となって、従業員の安全意識の高揚を図るとともに、全ての従業員が安全に業務を行えるよう職場環境整備を推進してまいります。

重点施策②

お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

お客様の声に耳を傾け、各種取り組みを実行し、製品品質とサービスを高め、供給責任を果たすことにより、さらなる信頼の向上に努めてまいります。

重点施策③

住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。また、事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

重点施策④

木質ボード事業の強化、拡大 及び住宅資材事業との相乗効果の発揮

E N ボード(株)の事業計画を必達させるとともに、同社を最大限に活用し、各種取り組みを通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。

重点施策⑤

サステナブル経営の推進

サステナビリティを巡る課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



木を活かし、よりよい暮らしを

注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料で記述されている情報（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、本資料とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。